

2021/4/1 東南アジア
1\$=110.73

***スー・チー氏、弁護士と面会…オンライン 拘束後初「元気そうだ」**

ミャンマーで国軍に拘束されたアウン・サン・スー・チー氏が31日、オンラインで弁護士と面会した。弁護団によると「映像で見る限り健康そうだった」としている。国軍のクエーターから4月1日で2カ月となるが、治安部隊の発砲などによる死者は520人を超え、混乱が続いている。

・スー・チー氏は面会中、「そちらには警察官がいるようだし、私の横には警備要員がいる。法的に滴法なのか」と弁護士に質問。弁護士は「直接の面会を当局が求めている」と答えた。

・スー・チー氏は国軍に拘束された後、首都ネピドーの自宅に軟禁。輸出入法違反など4件の容疑で訴追された。外部との接触なし。

・米、各国に「投資見直しを」…米国は2月にクエーターが起こされて以降、国軍幹部や国軍系企業などへの制裁を矢継ぎ早に実施。

2021/4/1 経済

***アーム、半導体設計更新…10年ぶり、AI機能搭載**

英半導体設計大手アームは30日、最新版の仕様「Armv9」を発表。設計の更新は10年ぶり。AIの能力、セキュリティーの強化を備える。同社はスマホ向け半導体設計で世界で9割のシェアを占める。様々な分野でAIの存在感が増すと見て性能を高める。

・サイモン・シガースCEOは「AIが形作る未来を見据えた上で最先端のコンピューティング基盤を構築し、今後訪れるであろう課題に備える」と言う

・SBG(ソフトバンクグループ)は米エスピディア(アームを買収する)の大株主となる計画だ。エスピディアはアームの技術を手に入れ、AI向け半導体の競争力を高める狙いがある。

2021/4/1 社会

***①中国市民、定年延長に反発…「家族総出で子育て」今も働き手不足、一人っ子政策のツケ**

中国政府が定年退職延長議論を本格化させる。働き手を増やし、社会保障負担を抑えるためだ。若年雇用へのしわ寄せなどが予想され抵抗は根強い。祖父母を含め家族総出で子供の面倒をみる「自助」が基本の家族観も、定年延長に反発を招く要因になっている。

・70年前規定残る…中国では公務員や国有企業の退職年齢は原則、男性が60歳、女性幹部が55歳、女性従業員が50歳だ。1949年頃定めた規定が、都市部の平均寿命が80歳を超す現在も残る。一人っ子政策のツケで出生数が落ち込み、22年からは中国版「団塊世代」の引退が始まる。

2021/4/1 社会

***②**

・60歳以上の比率は今後5年間で、2割を上回る。社会保障の支出圧力は高まり、中国社会科学院は「公的年金は2035年に積立金が底をつく」との試算を示した。定年延長とセットで年金支給開始年齢も引き上げる方針だ。

・中国の一般市民は政治参加の意識は比較的希薄だが、自らの生活や経済利益に直結する問題には極めて敏感だ。とりわけ増大する高齢者の発言力は、習近平指導部も無視できない。「シルバー社会主義」のもとで定年延長などの議論を前に進めるのは容易ではない。

2021/4/1 東南アジア

***①大手の隙突き 次世代躍進…アジアのユニコン候補調査**

・1位のカーロ(シンガポール) = 中古車ネット売買(422.4%)「AIによる自動応答システム利用、自動車の欠陥部分を検知、ドライバーの運転技術に応じて保険料を変える、中古車売買に関わる全ての過程にAI技術を挿入」

・17位のカーサム(マレーシア) = 中古車ネット売買(191.9)「21年には売上10億ドル超となり、黒字に転換」

・4位のトゥウニー(韓国) = ロボット開発(316.4)「無人ロボット開発、上場予定」

・5位のエレクトリック・キウイ(ニュージーランド) = 電力小売り(311.7)「スマートメーターを活用した事業モデルで、スマホで電気使用量が確認できる」

・15位のニンジャパン = 物流(205.0)「ネット通販の拡大を支える物流企業」

・18位のカーリー(韓国) = ネット通販(191.3)「鮮度管理が難しい野菜・魚介類に加え、手軽に調理できる半調理品、簡便食品が売り物」



2021/4/1 経済

*** ファーウェイ、増収確保…前期3.8%増 伸び率、10年で最低**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が発表した2020年12月期決算は、売上高が前の期比3.8%増の8914億元(約15兆円)だった。米政府が20年9月に同社に対する輸出規制を強化したことで半導体の調達に厳しく制限され、スマホの出荷が落ち込んだ。
・米IDCによるとファーウェイの20年のスマホの世界出荷台数は19年比2割減の1億8千台まで落ち込んだ。米政府による輸出規制を受け、スマホに使う高性能の半導体の確保が難しくなり生産調整を余儀なくされたためだ。ただパソコンやテレビなどの他の機器で落ち込みを補う。

2021/4/2 経済
1\$=110.68

*** ①中国、融資に「秘密条項」多用…「敵対」なら即返済・他国より優遇
途上国と不平等契約**

中国が発展途上国向けに融資する際、中国にとって有利な返済条件となる「秘密条項」を多用していることが明らかになった。中国の経済の成長が鈍る中、大概融資でも債権回収を重視するようになったこと背景にある。中国優位の融資契約は、「債務のワナ」に陥った途上国の債務再編を難しくしている。

2021/4/2 経済

*** ②**

米ウィリアム・アンド・メアリー大学に拠点を置く研究機関エイトデータが3月31日、報告書を公開した。

- 1、途上国の債務返済において、他の債権国より中国を優遇する事を定めた契約が多い。投資案件から生まれた収益を中国側が管理し、返済が滞った際の担保にするといった例もある。
- 2、分析した契約の4分の3は、中国の融資がハリクラブ(主要債務国会議)が主導する債務整理を拒否できる条項を盛り込んでいた。
- 3、中国に敵対的な行為を取らないことを契約に明記した。
・国家開発銀と輸出入銀の2行による海外向け開発融資がピークだった16年(750億ドル)から19年には40億ドルに急減したと算出。
・対米摩擦を意識して国際協調を訴える中国だが、今後は自国にばかり有利な秘密条項の明記を途上国に突き付けにくくなっている。

2021/4/2 東南アジア

*** クーデター2カ月 ミャンマー、経済疲弊…ATM引き出し制限
加工食品輸入停滞**

国軍によるクーデターの発生から2カ月が経過したが、国軍とデモ隊との衝突は拡大し、事態收拾の兆しはない。国際送金は制限され、交際貿易も滞っている。輸入食品が品薄になるなど、国民生活に影響が及んでいる。
・国軍は経済活動を再開させようと躍起だ。店舗責任者80人を政府庁舎に拘束し、「なぜ休業したか、首謀者は？」と尋問。
・米欧が制裁を強めれば中ロへの傾斜が加速しかねない。大国の思惑が絡み、ミャンマー情勢は混迷を深めている。

2021/4/2 南アジア
(インド含)

*** インド中間層 4割減(昨年)…コロナ影響 モディ氏支持率に影**

新型コロナウイルスの感染拡大がインド市民の雇用や収入を直撃している。米調査会社ピューリサーチセンターの推計では、中間層は2020年に320万人減り、貧困層は2倍に増えた。モディ首相の人気にも陰りが見えた。
・生活苦に陥る人々が急増するきっかけとなったのは、20年3月に実施したロックダウン(都市封鎖)だ。
・エコノミストのスニール・クマール・シンハ氏は「新型コロナの打撃が最も大きな業種は、インド経済の56%~57%を占めるサービス業だ」と指摘。製造業の規模が大きい中国では多くの人が仕事を続けることができるため、新型コロナの打撃は限定的だった。
・インドで生活苦に陥る庶民が増え、モディ氏の支持率も響き出した。」

2021/4/2 経済

*** TSMCが実質値上げ…半導体、年末から 需要増、11兆円投資**

半導体の受託生産で世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が2021年末の受注分から、顧客への値引きを中止することが分かった。大型投資を踏み切る計画を明らかにして、製造コストが膨らむことが理由。
・世界的な半導体不足を受け、注文が集中しているTSMCや聯華電子(UMC)などの台湾メーカーがすでに、顧客から緊急受注を受けた場合、1割程度の値上げを要求している。



2021/4/2 経済

*** 無人店 アマゾンに続け…感染防止、生産性も改善
中国、イスラエル勢も参入**

背起虫のスタートアップが小売店の無人化でしのぎを削る。米スタンダード・コグニションはスマホとAIカメラを使う**レジ不要のシステム**をてがけ、**人手不足で生産性改善が課題の日本に本格参入**する。米アマゾン・ドット・コムは「アマゾンGO」に続けと中国勢を交えた競争は激しくなる。
・無人化システムは導入費などの面で「中小や業種によってはハードルが高い」(KPMGコンサルティングの袁野博之氏)。

2021/4/3 経済
1\$=110.54

*** テスラ、時価総額8位 躍進…アップル3年ぶり首位
1年で7倍、ESGマネー追い風**

世界企業の株式時価総額で米アップルが3年ぶりに首位になった。3月末で唯一2兆ドルを超えた。新型コロナウイルスで市場が混乱していた1年前と比べ、8割以上増えた。上位にはコロナ禍でも稼ぐ力を高めた米巨大IT企業が並び、電気自動車(EV)大手の米テスラも8位に躍進した。
◎**時価総額上位はIT大手**(順位、社名(国)、時価総額、「主な事業」)
1(3)アップル(米)2兆億ドル「通信機器」、2(1)サウジアラビコ(サウジアラビア)1兆9千億ドル「石油」、3(2)マイクロソフト(米)1兆7千億ドル「ソフトウェア」、4(4)アマゾン・ドット・コム(米)1兆5千億ドル「ネット通販」、5(5)アルファベット(米)1兆3千億ドル「ITサービス」、6(7)フェイスブック(米)8千億ドル「ITサービス」、7(8)テンセント(中国)7千億ドル「ITサービス」、8(81)テスラ(米)6千億ドル「自動車」

2021/4/3 経済

*** ウイグル対応 アパレル消耗…中国市場締め出し警戒
H&M・ネットから排除、ZARA・声明削除**

中国に進出する外資系のアパレル企業が、少数民族ウイグル族の問題を巡る批判への対応に消耗戦を強いられている。批判の矢面に立つスウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は2度の声明を出すも騒動は収まる気配がない。ウイグル問題を巡り国際社会から圧力を受ける一方、100兆円を超える巨大な中国市場を失うわけにもいかず板挟みになる。

◎**外資企業は難しい対応を迫られている。**
H&M(スウェーデン)＝声明を公表。「中国の消費者の信頼を取り戻す」
ZARA(スペイン)＝過去の声明を自社のHPから削除
無印良品＝「新疆綿」の使用継続を表明。米ナイキ＝声明なし
ユニクロ＝官製メジャーへの取材に応じず。

2021/4/5 経済

*** 中国、食料自給率低下に苦慮…農地劣化や乱開発要因
昨年7割台の試算も**

食料自給の取り込みが困難さを増している。高い自給率を誇ってきたが、**実際は農地の劣化や乱開発を背景に下がり続けているとみられ、7割台に低下したとの試算もある**。中国共産党の習総書記は「食べ残し断固阻止」を指示するなど食料不足の防止に動いているが、輸入を増やさざるを得ない状況は改善していない。
・中国の食料自給率は00年94%、10年には83%、19年は78%前後で、20年は天候の影響で76%前後に下がったと推計する。
・**党指導部がその年に最も重視する政策テーマは、04年以降、18年連続で取り上げられるのが農業・農村問題だ。**

2021/4/6 経済

*** 2大国との距離感に腐心…対中「会場行動をけん制」
対米「輸出増で制裁警戒」**

共産党支配下で高い経済成長を続けるベトナムで、最高指導者の党書記長であるグエン・フー・フエン氏(76)が初の3期目(1期5年)に入った。長期政権が心血を注ぐ、通商、安全保障分野で米中との最適な間合いを探ることだ。自律的な外交と成長の持続へベトナムは岐路に立つ。
・「両国民の利益につながるような伝統的な友好関係を促進したい」。過去に戦火を交え、南シナ海での領有権問題を抱える隣国に「両国民」という表現で一方的な海上行動を慎むよう暗に迫った。
・**安保面での圧力を高める中国に対峙するには米国の後ろ盾がいる。だが、通商や人権でベトナムをみる米国の目は「為替操作国」として厳しさを増す。対米貿易黒字の削減圧力をかける。**

2021/4/6 経済

*** 中国、原油備蓄を拡大…価格安で大量買い付け
製品輸出は鈍化 市場、在庫の余剰懸念も**

世界最大の原油輸入国の中国で推定在庫量が増え続けている。製油所の増設や国家備蓄の積み増しを背景に中国が昨年からの輸入を大幅に増やした一方、石油製品の輸出が伸び悩み原油在庫の消化が遅れている。**主要産油国の減産で世界の原油在庫は圧縮が進むが、中国の余剰懸念が市場の波乱要因になりつつある。**

2021/4/6 南アジア
(インド含)

*** インド、コロナ10万人超…新規感染 変異型拡大で最多**

インド保険・家族福祉省は5日、新型コロナウイルスの新規感染者が1日当たり10万3558人だったと発表した。インドの新規感染者が10万人を超えたのは初めてで過去最悪を更新した。変異型の拡大などで急増し、経済活動に影響を及ぼす可能性がある。

2021/4/6 経済

*** LGスマホ、規模競争脱落…6期連続赤字で撤退発表
中国勢追い上げで苦境**

韓国LG電子は5日、スマホ事業から撤退すると発表した。中国ブランドの躍進でシェアを奪われ、同部門は6期連続赤字を記録。家電やテレビとの相乗効果を模索して事業を続けてきたものの、販売量が収益に直結する「規模の競争」からふるい落とされた。かつて日本の電機大手を追い込んだ韓国勢が、今度は苦境に立たされている。

・ソニーグループは「万人受け」を捨て、一部のクリエイター向けの10万円を超える商品など高価格帯に注力。「シェアを追わず利益が出る体質に改善」

2021/4/6 経済

*** 日米、インフラ支援で指針…インド太平洋に5G・エネ施設
中国「一帯一路」拡大に対抗**

日米両政府は第三国でのインフラ構築支援に関する指針をつくる。事業体制や調達基準などを定めて質の高いインフラ整備を展開し、インド太平洋地域で高速通信規格「5G」の通信網やエネルギー施設などの支援を広げる。中国の広域経済圏構想「一帯一路」に対抗する。

◎会談でのインフラ構築を巡る議題

- ・インド太平洋諸国で支援を拡大
- ・投資ルールの指針を作成
- ・5Gなど最先端の通信技術で協力
- ・脱炭素の取り組み後押し
- ・中国の「一帯一路」構想に対抗

2021/4/7 東南アジア
1\$=110.30

*** 比「国民食」、世界大手に挑む…ジョリビ、米などに新規450店**

フィリピンの外食大手ジョリビ・フーズが新型コロナウイルス禍に海外出店を急ぐ。2021年は欧米などを中心に前年比3割増の450店を新規出店する。25年ごろには海外売上高の比率を50%まで高める計画だ。フィリピンでは「国民食」と評されるほど圧倒的なシェアを誇るが、海の向こうには米マクドナルドなどファストフードチェーンの巨人が待ち構える。

・エルネスト・タンマンチェンCEOは声明で、自国の需要だけに頼らない将来図を披露。フライチキンが主力の「ジョリビ」のほか、ピザの「グリニツ」や中華の「チョウキン」など複数のブランドを展開をする。

2021/4/7 経済

*** 東南ア 新車販売19%減…2月 コロナ感染再拡大響く**

東南アジア主要販売台数は、前年同月比19%減の19万7千台。新型コロナウイルスの感染再拡大などが響き、2カ月連続で悪化した。東南アジアは日本車のシェアが高く、販売回復の遅れは日系企業への影響が大きい。

・タイは11%減の5万8千台、感染が再拡大し、活動制限が強化される。インドネシアは38%減4万9千台。フィリピンも14%減の2万7千台。ベトナムは22%減、1万3千台で5カ月ぶりのマイナス。

2021/4/7 経済

*** 世界 今年6.0%成長へ…IMFが上方修正「過熱に警戒感も」**

IMF(国際通貨基金)は6日改定した世界経済見通しで2021年成長率見通しを6.0%とし、前回1月の予測から0.5%引き上げた。一時的な過熱を指摘する声もでるなか、世界は急回復する景気の勢いを御しながら、成長の持続力を高める政策へ軸足を移す難しい局面に入った。

2021/4/7 経済

*** ダイー、無人の小型店…中国新興の技術導入「出店費用半分」**

イオン傘下のダイーは無人店に参入する。今夏、東京都江東区にコンビニエンスストア規模の小型店を開く。米半導体大手インテルも出資する中国の新興企業の技術を使い、出店費用を従来の無人店の半分に抑える。小売業のデジタル化を支える技術でコスト競争が激しくなる。

・中国のスタートアップ、雲掌科技(クラウドピック)と組む。中国など11カ国の約130の無人店に技術を提供。

・無人店は18年開業のアマゾン・ゴーを皮切りに米中が先行した。



2021/4/8 南アジア
109.79 (インド含)

*** インド配車大手 二輪車年産200万台…オラ、既存事業低迷で参入
電動車で脱炭素めざす**

インド配車サービス大手のオラが電動スクーターの生産に参入する。240億ルピー(約360億円)を投じて工場を建設し、国内外で販売する。インド政府による脱炭素の動きに呼応するとともに、新型コロナウイルス禍で配車事業が低迷したことで新規事業に踏み切った。**世界最大の二輪市場であるインドで電動化に弾みがつけば、ホンダなど日本勢の販売戦略にも影響を与える。**

2021/4/8 医薬

*** 武田、新薬投資5500億円…今期、最大規模 主力特許切れ控え**

武田薬品工業は2022年3月期の研究開発費が最大5500億円になる見通しだ。21年3月期予想比で1000億円増やし、同社として過去最高規模を見込む。現在の利益を支える主力薬が今後数年で特許切れになるのを控え、睡眠障害を改善する治療薬などで最終段階の治験を進めるためだ。**新薬の創出へ、開発投資を最大化して臨む。**
・武田が大型薬として期待をかけるのは、「ナルコプシー」の治療薬。日中突然眠気に襲われる神経性疾患の一種で、世界で300万の患者。

2021/4/9 社会

*** 憎悪犯罪、米信用揺らぐ…各国が避難 中国も舌鋒強める**

アジア系住民を標的にするヘイトクライム(憎悪犯罪)の増加が、米国の信用を揺るがしている。以前から米国の姿勢を、国内の人種差別を看過して他国を批判する「二重批判」だと批判してきた中国も舌鋒を強めている。
・トランプ前大統領が新型コロナウイルスを「中国ウイルス」と煩雑に呼んだことがアジア系へのヘイトクライムが増える一因だとする声が目立つ。
・カリフォルニア州立大学の「憎悪・過激主義研究センター」の調査によると、**ニューヨークやロスアンゼルスなど全米16都市で2020年に起きたアジア系へのヘイトクライムは計120件で、前年の2.4倍に急増した。**

2021/4/9 経済

*** 米、中国スパコン7社制裁…禁輸リストに ハイテク摩擦拡大も**

米商務省は8日、中国でスーパーコンピューターの開発を手掛ける企業や研究機関など7社・団体に事実上の禁輸措置を発動。**米国技術が核兵器などの軍事開発に使われるのを防ぐ。バイデン氏も強硬姿勢を示す。**
・スパコンで一時首位に立った「神威太湖之光」を手掛ける国立スーパーコンピューティングセンターなど。中国人民解放軍とのつながりを指摘した。

2021/4/9 経済

*** 中国、EV用半導体に触手…ウイングテック、上海に新工場
需給逼迫、国産化急ぐ**

中国の電子機器大手、聞泰科技(ウイングテック)が電気自動車(EV)用半導体の国産化に乗り出す。120億元(約2千億円)を投じ、電力制御に使うパワー半導体は米国による制裁の対象外のため拡大余地も大きい。中国政府が目指す「EV強国」に必要な主要部品の国内での供給網作りを急ぐ。

◎**パワー半導体の世界シェア**

- ①インフィニオンテクノロジーズ(独)27.1%、②オン・セミコンダクター(米)9.7%
- ③三菱電機8.5%、④STマイクロエレクトロニクス(スイス)、⑤富士電機6.5%
- ……⑨ネクスヘリア(オランダ)=中国の間泰科技傘下

2021/4/10 経済
1\$=109.50

*** シャープ、半導体を増産…大型液晶向け 長期の不足見込む**

シャープがテレビに使う大型液晶向けの半導体を増産する。今秋を外に1割程度増やす方向で検討する。**液晶パネルの駆動制御に使う半導体不足はテレビからモニターまで幅広い液晶製品の供給制約になっている。**半導体の調達難は自動車以外にも本格波及しており、製造業で半導体供給網を見直す動きが相次ぐ見通しだ。

2021/4/10 経済

*** 中国車生産 下振れ予測…7~9月「半導体不足が影響」**

中国自動車工業協会は9日、半導体不足が自動車生産に与える悪影響が拡大する見通しを明らかにした。従来は半導体不足の影響が4~6月に終息すると予測していたが、**7~9月まで続くとの見方。世界最大の自動車マーケットである中国市場の回復を下押しする恐れがある。**
・1~3月の新車販売台数は81.7%増の635万台。感染拡大が深刻だった前年同期に比べると大幅な反動増だが、19年1~3月実績に比べるとほぼ横ばい。3月の新車販売台数は前年比74.3%増。19年3月期と比較するとほぼ横ばい。



2021/4/10 経済

*** 中国不良債権 膨張リスク…四大国有銀の残高、前年比22%増
零細企業が予備軍**

中国景気が復調するなか、金融機関の不良債権が再び増え始めている。中国工商銀行など四大国有銀行の2020年末の残高は前年末に比べ22%増えた。零細企業には景気回復の恩恵が行き渡っておらず、新型コロナウイルス対策に伴う返済猶予措置が終われば、不良債権はさらに膨らむおそれもある。

・日本総研の関辰一主任は「実際の債権額は各行の開示よりも大きい」「新型コロナで家計の債務もハイペースで増えており、不動産価格が下がると影響が大きい」と言う。

2021/4/10 経済

*** 中国消費 緩やかに回復…現地エコノミスト予想 今年8.5%成長に**

◎日経・NQN中国エコノミスト 調査予想の平均値

	1~3月期	2021年	22年	23年
・実質成長率(%)	17.9	8.5	5.5	5.3
・消費者物価指数 (CPI)上昇率(%)		1.7	2.3	2.4
・人民元の対ドル 相場(1ドル=元)		6.47	6.47	6.51

2021/4/10 社会

*** 出生数、世界で急減…コロナ禍 日米欧1~2割減(1月)
将来不安、成長の重荷**

子供が生まれる数(出生数)が世界で急減している。新型コロナウイルスで経済状況や将来への不安が広がったとみられ、コロナ禍の影響が測れる昨年12月から今年1月、多くの国で出生数は10~20%落ち込んだ。世界全体でこの流れが定着すれば、持続的な成長への足かせになる。

◎世界で出生数が急減

日本14%減(2021年1月)、仏13%減、ポーランド25%減、スペイン20%減、スウェーデン6%減、米コネチカ州14%減

2021/4/11 東南アジア

*** ミャンマー、インフレ深刻…通貨急落 市民「食事はコメだけ」**

国軍のクーデターが起きたミャンマーで、通貨チャットが急落し輸入品を中心にインフレが深刻化している。対ドル相場は2カ月強で16%下げ、ガソリン価格は23%上昇した、食料品の値上げも始まった。社会の混乱で収入が途絶えた貧困層も多く、国民生活への打撃は避けられない。

・国軍のライン総司令官は「食品や消費財を国内で生産できれば外貨の支出を減らせる」と発言、外貨不足への警戒感を示した。

*** デモを攻撃、82人死亡か「治安部隊、重火器使う」**

2021/4/11 指導部

*** 中国、米の包囲網に焦り…日米首脳会談を警戒**

バイデン政権、台湾と交流拡大

バイデン米政権が築く中国包囲網に、習近平指導部が危機感を募らせている。米国は9日、台湾との政府間交流の拡大に向けた新指針を公表した。台湾を巡る米中の攻防が激化するなか、中国は、欧州や日本をけん制して現状打破を狙うが、有効策は見いだせていない。
・9日の米國務省の新指針はこれまで中国に配慮し、自粛していた米台の交流を広げること狙った。

・中国メディアでは、予測不能なトランプ前大統領より、バイデン氏に期待を寄せる論調が以前は目立ったが、最近では警戒に変わりつつある。

・習氏は7日、独のメルケル首相と電話協議し、中国とEUの関係は試練に直面している。「互いに尊重し、干渉を排除することが重要だ」とし、米国の動きに同調しないように釘をさしたようだ。

2021/4/11 指導部

*** アリババと政府 緊張なお…中国、独禁法で罰金突出3千億円**

習指導部、統制を強化

中国政府が中国ネット通販最大手アリババ集団への締め付けを強めている。10日には独禁法違反で過去最大の罰金を科した。習指導部は2022年秋の党大会を見据え、急成長を続けるネット企業への統制を強化し、盤石な体制づくりを進めたいという意向も透ける。

・「アント・グループの上場を巡る利益関係者の極秘リストをみて、習氏は激怒した」政府関係者が言う。リストには引退した江氏の親族や関係者の名前がずらりと並んでいたとされるためだ。



- 2021/4/13 経済
1\$=109.45
- * 車電池和解 寡占に危機感…韓国SK、LGに2千億円支払い
中国勢対抗へ障害解消**
韓国のLG化学とSKイノベーションの車載電池を巡る2年越しの係争が11日、終結した。SK側は電池事業の年間売上高を超える2兆円(約2千億円)の和解金を支払う。中国の寧徳時代能源科技(CATL)を筆頭に車載電池分野は上位寡占が進む。係争を続けていては競争から脱落するという強い危機感が両社の和解を後押しした。
- 2021/4/13 経済
- * 日本からの調達額2割減…ファーウェイ、昨年 米の規制影響**
中国通信機器最大手のファーウェイは12日、日本からの部品などの調達額が2020年に19年比2割減の約80億ドル(約8800億円)だったと明らかにした。米政府による規制で半導体などの取引が制限された影響が出た。
・徐直軍副会長兼輪番会長は「米国の制裁でファーウェイはダメージを受けているが、世界の半導体産業が受けるダメージの方が大きい」と訴えた。
- 2021/4/13 東南アジア
- * ミャンマー問題 大国が混乱助長…中国・ASEANに影響力
ロシア・米欧介入排除強める**
中国の王毅国務委員兼外相は5日、ASEAN各国に、ミャンマーに内政干渉しようとする外部の力への注意を促した。国軍への制裁を強化する米欧を念頭に「混乱を助長し、分断をあと、さらに複雑にさせる」と批判。
・中国は香港やウイグル族の問題で米欧の制裁を受けている。ミャンマーへの介入を「内政干渉」と位置付けることで、ASEAN内の米欧に同調する動きを封じる狙いがある。
・ロシアも米欧のミャンマーへの介入を排除する動きを強める。国連安全保障理事会では常任理事国の中国と共同歩調をとり法的拘束力のある決議に反対している。
- 2021/4/13 医薬
- * 医薬品 国際分業に影…インド、コト葉の輸出停止
安定供給 体制作り課題**
医薬品業界で定着している国際分業的な供給体制に影が差している。インド政府は11日、新型コロナウイルスの治療薬として現地メーカーが米社との契約でライセンス生産する「レムデシビル」の輸出を当面禁じると発表した。各国でワクチンや治療薬を囲い込む動きも広がる中、企業は自社単独の戦略を超えたリスクに備える体制作りを迫られそうだ。
- 2021/4/14 経済
- * 台湾IT、21%増収…3月 コロナでパソコン好調**
半導体や液晶パネルの不足が世界的に続く中、台湾大手IT企業の業績が好調に推移している。主要19社の3月の売上高を集計すると前年同月の伸び率が21.5%に達した。台湾主要IT各社の3月売上高は、大半が2桁の大幅増となった。昨秋からの勢いが止まらない。19社中、15社が増収を確保。
・パソコン受注生産大手の仁宝電腦工業(コンパル)の3月の売上高は33.9%増、広達電腦(クアンタ)も20.9%増。米グーグルの「クロームブック」も受託生産も好調で繁忙が続く。半導体、液晶パネルが価格高騰が寄与。
- 2021/4/14 経済
- * 中国BOE、純利益9倍…1~3月 テレビ向け需要増**
中国パネル最大手の京東方科技集団(BOE)は12日、2021年1~3月期の純利益が50億~52億元(約840億円~約870億円)と前年同期の9倍になった。新型コロナウイルスの感染拡大でパソコンやテレビの需要が増え、20年12月期の通期の純利益に相当する規模まで拡大する。
・BOEは在宅勤務や娯楽を楽しむ市場が拡大、20年下期に業界再編に積極的に参加し、製造ラインの買収に成功して布陣を改善し、競争力の優位性を固めた」と説明。
- 2021/4/14 経済
- * 中国 輸出入とも最高…1~3月 マスクなどけん引**
中国税関総署が13日発表した2021年1~3月の貿易統計(ドル建て)によると、過去の1~3月と比べて輸出入ともに過去最高となった。輸出はマスクやパソコン、ワクチンなど新型コロナウイルス関連がけん引した。
・輸出は前年同期比49%増の7099億ドル(約77兆円)、輸入は28%増の5936億ドルだった。輸出は急減した前年の9倍に膨らんだ。
・気がかりなのは世界的なコンテナ不足だ。荷動き急増や新型コロナによる荷役効率悪化で海上運賃が高騰。輸出企業の負担は重く、収益を圧迫する要因になっている。

- 2021/4/15 東南アジア * **グラフ「ネット銀行拡大」…「空箱」で米上場へ 評価4.3兆円**
ソフトバンクと関係継続
東南アジア配車最大手グラフのアンソニー・タン最高経営責任者(GEO)は13日、日経新聞のインタビューに応じ、米市場上場時の調達資金で「インターネット専門銀行の規模を拡大する」と述べた。2022年開業予定のシンガポールを手始めに、近隣国で参入を検討する。東南アジアでライバルとの競争を有利に進めたい考えた。
- 2021/4/15 東南アジア * **㊤政変3カ月 ミャンマー混迷…2つの「政府」国内分裂**
死者700人超 破綻国家の懸念
全権掌握を主張する国軍と警察は市民の抗議デモを重火器も使って弾圧。死者は計700人を超えた。一方、**民主化指導者アウン・サン・スーチー氏の政権を支持する勢力が「臨時政府」をつくり、国軍と対峙する**。難民が周辺国に逃れ、混乱は地域に広がる。
・軍事法廷は8日、都市ヤンゴンで国軍兵士を殺害したとして19人に死刑判決を下した。「2011年にシリア内戦が始まった当時の状況を思わせる」とパチェル国連人権高等弁務官が指摘。
- 2021/4/15 東南アジア * **㊤政変3カ月 ミャンマー混迷**
・ミャンマー国内は2つの「政府」が並列する分裂状態だ。国軍は欧米諸国の強い非難を受けるが、国際社会での孤立を意に介さない。人口の7割を占めるビルマ族による支配を固めることが責務だと考えている。
・軍事アナリストのアンソニー・デービス氏はバンコクで記者団に「**ミャンマー国軍の兵士は残忍**」指摘する一方、**国軍がまとめないとミャンマーもアフガニスタンと同じように混乱して国家になりかねないと主張した**。
- 2021/4/16 東南アジア * **㊤政変3カ月 ミャンマーの混迷**
1\$=108.81
ミャンマー国軍記念日の3月27日、首都ネピドで開かれた式典に、ロシア、中国、インド、バングラデシュ、ラオス、パキスタン、タイ、ベトナムの8カ国出席。欧米の非難を受ける中で国軍は「わずかな友好国と歩むことを学ばなければならない」。国連のフルゲナー事務総長特使に述べたとおりだ。
・**ロシアのショイグ国防相はミャンマーへの兵器輸出契約に署名するためネピドに滞在していた。ロシアはクーデター後、ミャンマーに経済制約を発動しても市民が困るだけだと主張**。ミャンマーはロシア製兵器への依存を強める。中国の存在感は相対的に低下。国軍は、中国がカチン族やワ族など一部の少数民族の武装組織に手を貸していると疑っている。
- 2021/4/16 東南アジア * **㊤の2**
ミャンマー情勢に詳しいタイの外交官は「**国軍は中国への全面的な依存を望まず、ロシアは遠い**。(軍事政権の流れをくむプラユット政権のタイを勝手口として維持する必要がある)」と指摘した。
・「(ミャンマー国軍にとって)タイは重要だが、問題はタイが(ミャンマーに対してなんらかの)行動を起こしたいと考えるかどうかだ」と話した。
- 2021/4/16 経済 * **TSMC独走 世界のリスクに…半導体、1~3月売上高最高**
米、復権シナリオ探る
半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)の設備投資の急拡大が続いている。2021年は前年比74%増の300億ドル(約3兆3千億円)に達し、今後3年間で計11兆円を投じる計画だ。バイデン米大統領は12日、「**(半導体で)再び世界を主導する**」と訴えた。だが、**TSMCの独走が続いているのが、現実だ**。今後、一段とTSMC依存を強め、一極集中リスクを背負うことになる。
- 2021/4/16 経済 * **中国、西洋排除の愛国教育…反中や民主主義の書籍禁止**
中国教育省は全国の小中高校に「西洋崇拝」につながる本を図書館から排除するように通知をだした。愛国教育の一環で西洋の歴史など海外書籍が排除される可能性がある。世界の多様な価値観を学ぶ機会が薄れ、より欧米に強硬な姿勢の将来世代を育てる懸念がある。
・**香港も中国式採用、リベラル教育などで知られた香港の教育環境激変**。



2021/4/17 経済

*** ミャンマー事業 国軍リスク懸念…ポスコ、鋼板合弁を解消**

ミャンマーで外資系企業の事業リスクが高まっている。韓国鉄鋼大手のポスコグループは16日、現地企業との合弁解消を発表した。国軍がクーデターへの抗議活動を武力弾圧するなか、事業が国軍系事業の資金源になるとの批判を株主から受けたためだ。東京建物や横河ブリッジHDなど日系の事業にも類似の指摘があり、**見直しの動きが広がる可能性がある。**

◎ **国軍系との関連が指摘された事業**

- ・東京建物・フジタ＝国防省所轄の土地でオフィスや商業施設開発中
- ・横河ブリッジ＝パゴー橋の建設事業、MEC(国防省)に下請け発注
- ・キリンHD＝国軍系企業MEHLとビール生産の合弁。合弁解消表明
- ・ポスコ＝MEHLと鉄鋼事業で合弁、合弁解消を発表
- ・アダニ＝ヤンゴンにあるMECの土地で港湾を開発

2021/4/17 経済

*** ホンダ、中国新興と提携…自動運転で共同研究**

ホンダは16日、中国の自動運転スタートアップ「オートX」と提携すると発表した。中国の公道で自動運転の共同研究に取り組む。試験走行の整っている中国で、ホンダは現地の交通事情に合った技術を開発し、中国向け車両への導入を目指す。

- ・オートXは2016年設立。自動運転技術を持ち、現在は上海や深圳などで人口密度が高い都市の公道で自動運転タクシーを運行している。
- ・ホンダは3月、市販で世界初となる「レベル3」の自動運転機能を備えた新型車「レジェンド」を発売した。走行データの蓄積を行う。
- ・ホンダだけではなく、トヨタ、日産も中国企業と提携。

2021/4/19 経済

*** 中国、インフラに個人資金…REIT上場、高速道など向け
地方の債務増 救済を狙う**

中国は国内の高速道路などを対象とする「インフラREIT(不動産投資信託)」の上場に向けて準備に入った。地方政府や国有企業の債務問題が深刻になるなか、公共事業に必要な資金を機関投資家や個人から調達して財務基盤の安定を側面支援する。**資産規模を5兆元(約83兆円)まで育成する構想がある一方、収益が安定した優良なインフラ案件は限られるなど課題は多い。**

2021/4/20 東南アジア

*** ミャンマー 外資が採掘停止…天然ガス ペトロナスや豪州系「軍に圧力」**

ミャンマーの海底ガス田を巡り、外資企業が相次ぎ採掘の停止や開発計画の凍結を決めた。**クーデターで実験を握った国軍の実質的な外貨収入源になりかねないためだ。国軍への圧力となる一方、この動きが広がれば、輸出先国へのガス供給や国内の電力需給に影響する可能性がある。**

- ・マレーシアの国営石油大手ペトロナスは4月に入り、ミャンマー南部沖のイェタゴン天然ガス田について無期限で生産を停止したと発表した。
- ・ミャンマー沖で新たな海底ガス田の開発を進めていた豪州のウッドサイド・ペトロリアムは「平和的な抗議デモへの武力行使を深く憂慮している」と非難し、試掘チームを解散させた。人員、機材を国外にだした。
- ・ミャンマーは天然ガスの約8割をパイプラインでタイや中国に輸出。

2021/4/20 経済

*** EU、インド太平洋戦略…経済・安保で中国けん制**

欧州連合(EU)は19日、インド太平洋戦略の策定に着手すると発表。経済面での成長性や安全保障面での緊張を考慮し、EU27カ国として同地域にすべきだと判断した。インドやASEANとの結びつきを強め、この地域で影響力を強める中国を牽制する狙いがある。

- ・EUは採択した文書で「民主主義や法の支配、人権、国際法を推進し、インド太平洋地域での存在感を強める」と説明。

2021/4/20 企業D

*** 生涯現役 企業が備え…ダイキン「希望者70歳まで」
YKK「65歳定年を廃止」**

日本企業が「生涯減益時代」への備えを急いでいる。YKKグループは正社員の定年廃止。ダイキンは希望者全員が70歳まで働き続けられる制度を始めた。企業は4月から、70歳までのシニア雇用の確保が求められるようになった。意欲と生産性を高める人事制度づくりがシニア活用のかぎを握る。

- ・ダイキンは65歳までだった再雇用の期間を70歳に延長。原則一律だった再雇用者の賞与を4段階に分け、最大1.6倍の差がつくようにした。



2021/4/20 経済

*** 輸出の中国比 最高に…昨年度、22.9%で米抜く「米中対立がリスク」**

日本の財務省が19日発表した2020年度の貿易統計速報は、輸出入で中国への依存を強める日本の現状を映した。輸出に占める中国向けの比率は22.9%と10年ぶりに過去最高を更新し、初めて2割を超えた。米国を抜き、中国が最大の輸出先になった。

・20年度の輸出は全体で前年度比8.4%減の69兆4873億円。コロナ禍では景気回復で先行した中国向けが20年夏ごろからプラスに転じた。米国向けは自動車輸出が大きく減少し、17.9%に低下。

・輸入額でも中国比率は19年度の22.9%から急上昇し、20年度は27.0%と過去最高水準だ。テレワーク需要を反映し、パソコンなどの電算機類が30.7%増、スマホなど通信機も9.6%増。

・米国と歩調を合わせる日本に中国が対抗措置を打てば、日本経済を支える構図が崩れかねない。

2021/4/20 経済

*** OPPO、中国スマホ首位…米制裁でファーウェイ失速
次の成長源が焦点に**

中国のスマホ大手OPPO(オッポ)が国内市場でシェア首位にたった。1月長く1位だった華為技術(ファーウェイ)を抜き、1~3月もトップとなりそう。ファーウェイが米国の制裁で失速するなか、新機種投入で顧客を奪った。ただ市場の伸びは頭打ち。次の収益源確保が焦点となる。

◎中国スマホ大手の概要(スマホ事業をスマホ、スマホ以外の事業を以外とする)

①OPPO=スマホ「地方に知名度高い、急速充電の技術」、以外「スマホ中心、20年にテレビ販売」

②小米=スマホ「オンライン・低価格強い」、以外「家電、EVIにも参入」

③VIVO「地方に知名度、音質若者に」

④ファーウェイ=スマホ「高価格帯に絞る」 以外「インフラ機器、自動運転」

2021/4/20 社会

*** 中国、結婚7年連続減…ピークの6割 コロナが追い打ち**

中国の婚姻減少に歯止めがかからない。中国民政部によると、2020年に結婚を届け出た夫婦は前年比12%減の813万組。7年連続減少した。新郎が購入する新居の値上がりで経済的負担が増しているうえ、新型コロナウイルスが追い打ちをかけた。結婚年齢も上昇し、少子化に拍車。

・農村部で費用は50万~100(約1600万円)万元、都市部はそれ以上。

・少子高齢化に危機感(人民銀行)、産児制限「完全廃止を」

2021/4/20 医薬

*** おたふくワクチン 武田が出荷停止…工場不具合、10月末再開**

武田薬品工業は19日までに、国内で製造販売するおたふく風邪(流行性耳下腺炎)向けワクチンの出荷を停止した。

・山口県の工場で設備の不具合があり、稼働を中止。10月末再開。

・ワクチンは19年には約160万人が接種。武田は同ワクチンの国内供給の約半分を占めるとみられ、医療機関では接種の休止が相次いでいる。

・第一三共は「自社製品へ切り替えると品薄になる」、出荷調整等検討。

2021/4/21 経済

*** 鴻海「米1兆円工場」が頓挫…トランプ氏再選ならず税優遇白紙
政争の具、大幅縮小で幕**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業が米国で予定していた1兆円を超える新工場の建設計画が頓挫した。進出予定先の州政府は19日、工場の建設が今も進んでいないとし、40億ドル(約4400億円)の税優遇措置を実行しないと発表。華々しい発表から4年弱。新工場計画は大幅な縮小を余儀なくされた。関係者を翻弄し、政争の具ともなった巨大プロジェクトはようやく幕を下ろした。

2021/4/21 経済

*** 日本のコメ輸出 昨年最高…全農、中国大手に供給へ**

日本のコメ輸出が13年連続で増えた。2020年の輸出量(援助米を除く)は前年比13%増の1万9687トンだった。アジアで品質の良い日本産を求める消費者が増えたところに、新型コロナウイルス禍に伴う巣ごもり消費が重なった。20日には全国農業共同組合連合会(JA全農)が中国国有食料大手、中糧集団(COFCO)にコメを供給すると発表、日本のコメ輸出に弾みがつきそう。

・輸出先の最多は香港、前年比28%増、6798万トン。2位はシンガポールは5%減。3位は台湾、2004トンと59%増。次の狙いは中国本土だ。



2021/4/21 指導部

*** 習主席「新冷戦には反対」…米ハイテク制裁けん制
日米声明の批判は避ける**

習国家主席は20日、博鳌アジアフォーラムのビデオ演説で「いかなる形の新冷戦にも、イデオロギーの対立にも反対する」と述べた。米国への名指しの批判は避けたが、ハイテク制裁などによる分断に警戒感を示した。

◎ 習近平国家主席の主な発言

「国際協調のアピール」＝・いかなる冷戦にも反対 ・デカップリングは経済秩序に反し、誰の得にもならない ・世界でパリ協定を遂行すべき

「対中警戒論への対応」＝・中国は永遠に覇を唱えず、拡張主義をとらず

「内政干渉への批判」＝・偉そうな態度で他国に指図し内政に干渉しては、人心を得られない ・規則を他国に無理強いできない

2021/4/21 経済

*** 石油融通 日・ASEANで…緊急時に備えベトナムに打診
供給網寸断避ける**

政府は中東情勢の緊迫化など石油供給が滞る状況に備え、日本とASEAN諸国との間で備蓄分を融通できる枠組みをつくる。第一弾としてベトナムに協議を打診した。石油を含めたエネルギー危機に陥れば日本の製造業の供給網も打撃が避けられない。供給網を寸断させないように緊急時の対応力を高める。

2021/4/21 経済

*** 中国EV 離陸期に…格安モデル、地方席卷
「5年後500万台」へ競争激化**

中国でEVが離陸期を迎えた。富裕層向けの高級車が主体だったが、地方の消費者や都市中間層にも手が届く実用車として普及する段階に入った。地方では1台約50万円という格安EVがヒットしている。中国政府が5年後に年500万台をめざす世界最大のEV市場を舞台に世界大手の主導権争いが本格化する。

◎ 多様化する中国EV市場《25万元(420万円)、10万元(170万円)》

高級車＝外資・テスラ 中国＝NIO、ZEEKR

中級車《25万元》＝外資・トヨタ、VW、GM 中国・広州、BYD、北京

低価格車《10万元》＝中国・五菱、長城

2021/4/22 南アジア
1\$=108.22 (インド含)

*** インド決済インフラ競争…EC急成長で新システム「アマゾンなど6陣営名乗り」**

米印の大手企業がインド準備銀行(中央銀行)による新たなモバイル決済システム構想への参画を目指している。インターネット通販の急成長をうけ決済システムの利用も伸び、多額の手数料収入を見込めるためだ。米アマゾン・ドットコムなど6陣営が名乗りを挙げるが、外資の参入には壁もある。

2021/4/23 東南アジア
1\$=107.90

*** インドネシアに EV電池財工場…独BASFなどニッケル精錬 検討
鉱石の輸出禁止で集積**

インドネシアでEV向け電池の材料などに使うニッケル工場の集積が進んでいる。独化学大手のBASFや住友金属鉱山が進出を検討すると相次ぎ表明した。同国はニッケルの生産・埋蔵量で世界首位。政府が鉱石の輸出禁止に踏み切ったことも企業を現地生産に引き寄せる。EV向け需要の拡大を追い風に、同国の資源ナショナリズムは強まる見通しだ。

・インドネシアで精錬所建設の検討に入ったBSAFと仏ニッケル精錬大手のエラメット。2社が狙うのは同国の地下に眠るニッケルとコバルト。鉱石から金属を取り出す工程などを整え、2020年代半ばの稼働を目指す。

2021/4/23 経済

*** 現代自、純利益2.8倍…中国やインド販売回復(1~3月)**

韓国の現代自動車は2021年1~3月期の連結決算は、純利益が前年比2.8倍の1兆5千億ウォン(約1470億円)だった。約5年ぶりの高水準。中国やインドを中心とする新型コロナウイルス禍からの回復と、収益性の高いSUVが貢献した。世界販売台数は11%増の100万台。その44%がSUVだった。地域別には北米が45%減、韓国は17%増、インド44%増、中国は48%増。



2021/4/23 社会

*** アジアの大気汚染 再び…健康被害、成長の重荷に
コロナ抑制で経済再開**

アジア各国で大気汚染が再び悪化しつつある。新型コロナウイルス対策による経済活動の停滞で一部では改善したが、感染を抑制した中国などでは悪化の兆しが出ている。汚染は人々の健康を損ない、経済に打撃を与える。22日には地球環境を考える「アースデー(地球の日)」を迎えたが「コロナ後」の成長を阻害する大気汚染問題への関心はかつてないほど高まっている。

・タイ北部の森林・農業の煙害、インドネシアの焼き畑はシンガポール、マレーシアに被害、ベトナムハノイとホーチミンのPM2.5、インドのPM2.5、中国も同様など

2021/4/23 経済

*** 米欧中、脱炭素へハートル**

○「**欧州、事業に温暖化防止基準**」—原子力・ガス先送り

欧州委員会は、どういった事業が温暖化防止に貢献するかの基準「EUタクソミー」を公表。ESCなどの関心が高まるなか、金融機関や企業に詳細な基準を明示し企業経営や金融商品のグリーン化を促す

○「**中国、環境債要件を厳格化**」—石炭依存なお高く

中国中央銀行は7月から、グリーンボンド(環境債)の発行要件を厳格化する。金融市場の資金を環境性能がより優れた分野に誘導する狙いだ。石炭関連の事業を対象から外したが、石炭依存が高く、産業構造の大幅転換が求められている。

○「**米、EV・再生エネに優遇案**」—議会通貨が焦点に

温暖化ガスの排出を2030年に05年比50~52%減らす目標。巨額の財政出動を提案し、議会を通過するかキを握る。

2021/4/24 経済

1\$=107.91

*** インテル、受注生産「50社と」…米国回帰で再生狙う**

米インテルのハット・ゲルシンガーCEOは22日、**米国で始める半導体の受託生産事業について「50社超の見込み客がいる」と明かした**。2021年の業績が6年ぶりの減収見通しとなるなか「生産回帰」を掲げる米政権に寄り添って巻き返しを狙う

・「世界の供給網は相互が深くつながり、もはや分離できない」とNVDA

2021/4/24 経済

*** ダイムラー純利益急増…1~3月5560億円 中国で高級車好調**

独ダイムラーが2021年1~3月期決算は、純利益が42億9千万ユーロ(約5560億円)になった。前年同期は9400万ユーロだった。中国市場での乗用車販売が好調だった。グループ全体での販売台数は13%増の72万台。中国での乗用車販売台数が6割増の22万台で過去最高を記録。

・**好調な中国市場の恩恵は独高級車大手にも及ぶ。独BMWと独アウディの1~3月の販売台数は過去最高、前年同期の2倍になり、アウディはコロナ前の3割増**

2021/4/24 経済

*** 中国鉄鋼大手、減産急ぐ…CO2ゼロへ中央政府の意向くむ
製造業のコスト増にも**

中国の鉄鋼大手が大幅な減産を余儀なくされている。地方政府の指令で業界2位の河鋼集団などが高炉閉鎖や生産量の削減を急ぐ。背景には中央政府が掲げる2060年に2酸化炭素排出量実質ゼロの目標がある。**中央の意を組んだ地方は排出量の多い鉄鋼業界を標的にするが、鋼材価格は足元で急上昇し、製造業のコスト負担が増す可能性ある。**

・**世界粗鋼生産15%増…3月、中国・インドけん引**

世界64カ国・地域の3月の粗鋼生産量(速報)は前年同月比15.2%。

8カ月連続のプラス。最大生産国の中国が19.2%増、インドが23.9%増だ。

コロナ禍での経済再開が進んだためだ。4月以降は不透明。

2021/4/25 東南アジア

*** ミャンマー打開 ASEAN試練…国軍と民主派に対話促す
民生復帰は描けず**

ASEANは24日の臨時首脳会議で、ミャンマー情勢の沈静化に向け現地への特使派遣の調整に入った。ASEANが間に入り、国軍と民主派勢力の対話を促す方針だが、事態の改善につながるかは不透明だ。

・**コロナ下であえて対面の会合、突き動かしたのは自らの存在意義を脅かす「内憂外患」。**しかし**現在進行形の人道危機を座視すれば、域内での批判が高まり、さらに対外的な発言も力失う。**この危機はASEAN全体の危機といえる。



2021/4/26 経済

*** 韓国政権、住宅高騰で逆風…ソウルのマンション 4年で8割高
来年大統領の争点に**

韓国で不動産価格の上昇が止まらない。文在寅(ムン・ジェイン)政権発足後の4年足らずでソウルのマンション価格は8割も上昇。政府は価格抑制策の実施を急いでいるが、歯止めがかからない状態だ。首都圏では家賃高騰で退去を迫られる「マンション難民」も社会問題となっており、2022年大統領選で争点になるのは必至だ。

・一等地では100㎡の3DKマンションで3億円超が相場。

2021/4/26 経済

*** 中国EV、販売「テスラ超え」…格安で狙う世界市場席卷**

「欧州連合(EU)域内に、テスラを超えて世界で最も売れた最も安いEVがやってきた」そんな宣伝文句バルト海に面するロシアで小型EV「Freeze Nikrob EV」が走り出した。中身は上汽通用五菱汽車「宏光MINI EV」だ。

・安全対策の追加などで現地価格は中国の2倍強の9999ユーロ(約130万円)から。物流会社から引き合いがあるという。

・昨年7月の発売から大ヒットし、今年1~3月のEV販売台数でテスラ「モデル3」を抜いた。走行距離120kmに絞り、圧倒的な安さ、自宅で充電などの利便性で農村など地方に人気を集めた。世界を席卷できるのか。

2021/4/27 企業S

*** 住商、20代で「管理職」選抜…商社、閉塞感打破に新制度
双日、新会社で副業解禁**

総合商社が人事制度にミスを入れている。若手の離職や手厚い待遇に安住する中堅社員の存在で漂う閉塞感の打破を狙う。

◎人事制度を改定する総合商社が多い

・伊藤忠商事=若手社員を中心に異動希望を反映する「チャレンジ・キャリア制度」。16年から5年間で約100人が応募し、3割が異動。・三菱商事=経営に携わる役割に対して責任の重さや成果を基準に報いる役割等級制度を19年に導入。・三井物産=4月から管理職を担ってきたプロジェクトを入社4年目以上の若手が担当可能に。実績で30歳で部長。・住友商事=4月から管理職になるまで8年→5年に短縮。管理職の評価を職務等級制度に。・丸紅=20年度から管理職をミッションを設定する制度導入。1年ごとに成果を評価し、報酬を紐づけ。・双日=副業や企業準備など柔軟な働き方を希望する社員を受け入れる新会社を設立。

2021/4/27 経済

*** 車用半導体 中国で増産…TSMC、3100億円投資**

半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)は26日、中国で28億8700万ドル(約3100億円)を投じ、車向け半導体などを増産すると明らかにした。南京市の既存工場に新ラインを設置し、2023年に量産体制を整える。

・世界中で不足する車向けの半導体の需要に対応する。TSMCが今回増産する28ナノ品は世界で最も不足している半導体。台湾でスマホ向けなどに生産する最先端の5ナノ品に比べ数世代前の技術。

2021/4/28 経済

*** テスラに中国傾斜リスク…EV販売台数 米中並ぶ
品質巡る批判 火種に**

米EVメーカー、テスラの中国依存が進んでいる。2019年末に稼働させた上海工場の量産が軌道に乗り、21年1~3月の中国におけるEV販売台数は米国にほぼ並んだ。一方、品質問題への対応を巡って中国国内で批判を浴びるほか、米中対立に巻き込まれるリスクも強まっている。

・期中のテスラのEV販売台数は前年同期比3.7倍の約6万9千台、米国の販売台数とほぼ並んだ。

・上海の自動車ショーで、テスラの女性オーナーがブレーキ品質に問題があると抗議し騒然とした。中国国営メディアは「事故説明をすべき」と言う。当初は「第三者機関による調査などの提案を拒否された」とテスラ反論。

・製造・販売の面で中国への傾斜は、「もろ刃の剣」となりかねない。

2021/4/28 南アジア
(インド含)

*** 二輪充電拠点 10万カ所超に…インド配車オラ**

インド配車サービス大手のオラは、同国に電動二輪の充電拠点を10万カ所以上設ける。オラは2021年中に電動二輪を発売する予定で、充電網の整備との両輪で普及を後押しする。

・電動車はモビリティの未来だ。世界で最も大きく高密度の二輪充電ネットワークをつくり、電動車の導入を加速させたい。

・インドは世界最大の二輪大国、販売台数は20年度1500万台だった。



2021/4/28 経済

*** 韓国経済、コロナ前水準…1～3月1.6%成長 消費、所得層で明暗**

韓国銀行は1～3月の韓国のGDPは前期比1.6%増え、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復した。けん引役はサムスン電子などのグローバル企業による輸出と設備投資だ。個人消費はコロナ前の水準に届いていない。

2021/4/29 経済

*** バイトダンス、上場を凍結…TikTok運営、組織再編を優先
中国の規制圧力 考慮か**

「TikTok(ティックトック)」を運営する中国ネット大手の北京字節跳動科技(バイトダンス)が中国事業の上場計画を凍結した。多角化で急速に膨らむ社内組織の再編が必要になっているほか、中国ではネット企業への規制が一段と強まっている。上場にはさらなる時間が必要と判断。

2021/4/29 経済

*** 中国 主導確保へ関税撤廃…RCEP、年内にも発効へ**

日中韓やASEANなど15カ国が参加する包括的経済連携(RCEP)協定が、28日、国会承認された。2021年末にも発行される見通しだ。日本にとって中韓と結ぶ初めての経済連携協定(EPA)になる。自動車産業など日本企業にとって貿易自由化の進展は追い風になる。

2021/4/30 経済

*** 欧州最大 EV・PHV販売…昨年倍増の140万台、中国抜く**

国際エネルギー機関(IEA)は29日、2020年に世界で販売されたEVとPHV(プラグインハイブリッド車)は合計で約300万台となり、前年比41%増。欧州での販売は約140万台と中国を初めて抜き、世界最大の市場となった。

・欧州では新車販売22%減、EV・PHVは販売が2倍、シェア10%となった。

2021/4/30 経済

*** バイデン大統領 議会演説…対中国「強力な軍事力維持」
同盟国と協調 立て直し**

バイデン大統領演説は中国への対抗意識を色濃く映す。同盟国との協調関係を立て直し、中東からインド太平洋への軍事カシフト等、あらゆる資源を対中競争に振り向ける方針。

◎**バイデン氏演説骨子**

・「バイ・アメリカン」の原則に基づき雇用を創出。・企業と富裕層は公正な負担を支払うべき。・気候変動は世界規模の戦い。・中国との競争は歓迎するが、衝突は望まぬ。・インド太平洋で強力な軍事力を維持。・移民は不可欠、移民問題を解決すべき。・銃による暴力から国民を守る。

